

ブラジル人学校の教育課題と地域との相互作用に関する基礎的研究

金 南 咲 季*

An Introductory Research on Brazilian Schools in Japan: Their Educational Challenges and Interactions with the Communities

Saki KINNAN

1. 問題の所在

本稿は、筆者が実施した国内のブラジル人学校に対する質問紙調査とインタビュー調査の結果をもとに、1) ブラジル人学校が直面している教育課題と、2) 学校と地域の相互作用の実態を明らかにすることである。

ブラジル人学校は、1990年の入管法改正を機に数多く来日した日系ブラジル人の子弟のための託児所やポルトガル語を学ぶ私塾が前身となっている。教職経験をもつブラジル人や労働者を送り出す派遣会社、ブラジル人コミュニティと接点のある日本人等が、日本の学校への不適應やブラジルへの帰国を見据えた保護者の要望等を背景に、施設の拡充や教員の雇用を進めていくなかで「学校」としての体裁が整えられていった。1999年にはブラジル教育省がブラジル人学校認可制を導入、また2001年にはブラジル人学校間の情報共有やブラジル教育省との窓口になる在日ブラジル人学校協会 (Associação das Escolas Brasileiras no Japão) も設置され、学校数も最多時は100校近くに及ぶ広がりを見せた。しかし、2008年のリーマンショックと2011年の東日本大震災という二度の災難に直面するなかで、製造業を中心的な職業とする多くのブラジル人が失業や生活苦、転居や帰国を余儀なくされ、生徒数・学校数ともに大きく減ることとなった¹⁾。さらに2020年2月から2021年10月現在にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて失業や収入が落ち込む家庭が増えるなか、「もはや、リーマン・ショックの時より経営状況は悪い」²⁾といった声も聞かれるなど、更に厳しい経営状況に立たされている学校も少なくない。

ブラジル人学校は、日本語運用の難しさや不適應、母国へ帰国予定といった様々なニーズを抱える子どもたちの教育を保障するだけでなく、長時間働く親達に代わって早朝から夜遅くまで子どもを預かり、複数回の給食を提供したり、土曜日でも学校を開けて居場所を提供するといった「子どもたちを守る」役割や、母語や母文化の継承を通じた親子間のコミュニケーションの維持、親同士の情報共有やネットワークの場の提供、子どもの人格形成や能力育成、進路保障、そして日本社会を多言語・多文化化する文化的資産といった側面からも重要な役割をもつ (Hatano 2008; 江原 2015; 拝野 2016 など)。

しかしブラジル人学校は学校教育法第一条に規定された「一条校」とは異なる各種学校とい

*人間関係学科 講師

法的地位もしくは私塾のような無認可状態にあるため、行政からの援助や税の優遇措置等が十分に受けられず³⁾、設立以来、児童生徒の授業料に依存した不安定な学校経営を続けている学校が多くを占めている⁴⁾。新型コロナウイルスの感染拡大は、こうした財政的窮状に追い打ちをかけるだけでなく⁵⁾、感染防止のために物理的な接触が避けられ日本語や学習教室が中止されたり、外国人に対するデマや誹謗中傷等も散見されたりするなど⁶⁾、日本社会からの孤立を深めることにもつながりかねない影響を及ぼしている。

一方でこうした窮状を前に、一部では地域の子どもたちとの交流を通じて学校を広く知ってもらうための絵画展の試みや、県や地元生協からの物資の提供、地域のボランティア等の協力を含むクラウドファンディングによる資金調達などの動きもみられる⁷⁾。拝野(2013)は、2008年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災を経て、ブラジル人学校がどのような「生き残り戦略」を展開しているかを論じ、その一つとして「地域との交流」を挙げている。具体的には、「校長の情報発信力や日本の情報の受信力如何が、自治体や地域からの支援を受けられるか否かを左右することもある」として、「地域社会とのつながりは、ブラジル人学校就学者と日本社会をつなぐという教育上の利点だけでなく、経済面においてもメリットをもたらす可能性がある」(p.45)と指摘している。

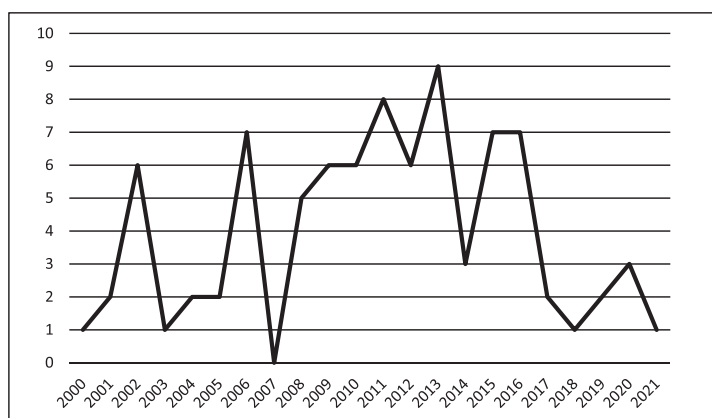
また地域との交流は、子どもたちの言語能力の育成や社会関係資本、自己肯定感の醸成といった観点からも重要である。たとえば水野・高畑(2016: 184-5)は、静岡県内のブラジル人学校に通う中高生について、「普段日本語に触れる機会はほとんどなく、(…中略…)日本の友だちがいるという話はほとんど聞いたことがない」、「日本人の友だちが欲しいと思っている子もいるが、どうして見つけたらよいか分からない」といった教員の語りを紹介するとともに、生徒らの日本語能力や意識調査の結果をもとに、「彼(女)らの日本語の語彙数が、彼(女)らが日本という国に住んでいながらも、『日本人』『日本社会』との間には依然として距離があるという事実を浮き彫りにしている」と指摘している。またヤマモト・池田(2021: 304)による実践報告の中でも、ブラジル人学校に通う小学生らに対して「ワークシートで『地域の人ももっと関わりたいと思いますか』という問いをしたところ多くは『いいえ』と答えた。(…中略…)彼らが理由として挙げたのは、『日本人はブラジル人が嫌いだから』、『日本人らは私をからかうから』など日本人との関わりのなかで良い経験をしてこなかったからと答えている」との記述がみられ、地域社会における孤立や、自身のエスニシティへの否定的反応につながらない経験を、学校や日常生活の中で積み上げていく必要性が示されている。小内(2001)も、群馬県太田市・大泉町の調査をもとに日系ブラジル人とホスト社会の住民のセグリゲート化が進む状況において、子ども同士が否応なく接触する学校という場の重要性を指摘し、ブラジル人学校と公立学校間の日常的な交流機会を積極的に設けることや、それを親世代にまで拡大していく必要性を提起した。しかし新藤(2021)は、そうした動きが進んできたとは言い難い現状を指摘し、「学校を核とした日本人児童生徒と外国人児童生徒のコミュニケーション機会の創出」の重要性を改めて強調している。

以上を踏まえて本稿では、コロナ禍直前から初期にあたる2019年11月から2020年4月にかけて実施した質問紙調査とインタビュー調査の結果をもとに、ブラジル人学校の直面している教育課題を概観するとともに、学校の存続や教育活動に必要な人的・物的・情動的・財政的資源等(以下、教育資源)の獲得や、地域の多文化共生の拠点形成という側面からもその重要性が指摘されている「地域」との相互作用の実態を明らかにすることを目的とする。

2. 先行研究

拝野（2017: 127）は、国立情報学研究所の研究論文データベース（CiNii Articles）に登録されている雑誌論文データ⁸⁾や関連学会での研究報告数をもとに、「ブラジルにつながる子どもたち」の研究動向が一時期に比べて「下火」になりつつあると指摘する。同様に濱田（2016）や山口・渋谷・ハヤシ（2020: 173-4）も新聞記事や研究雑誌論文の統計等をもとに、日本におけるブラジル人に関する論文が2000年代後半をピークに減少傾向にあり、学術的な関心が徐々に弱まっている可能性を指摘している。これらを参考に検索語を「ブラジル人学校」と「ブラジル学校」としてCiNii Articles上で論文検索をかけると2021年10月現在計87本⁹⁾がヒットし（図表1）、顕著な減少とまでは言えないものの2017年以降減少傾向がみられた。

図表1：CiNii Articles上で「ブラジル人学校」「ブラジル学校」を検索語としてヒットした論文数（2021年10月現在）



図表1に示した計87本の論文では、「言語（日本語教育や継承語教育）」「教科学習・教育実践開発・ICT」「保護者意識・学校選択・教育戦略」「進路保障・学力保障」「アイデンティティ」「教員の経験」「経営戦略」「学校安全・防災体制」「保険・医療」「法制度」「学校紹介」などが主題となっている。本稿の焦点である学校と地域の関係に着目する研究としては主に、大学との交流実践を報告する池上（2016）や一二三（2016）、高坂（2017）、川口（2017）、ヤマモト・池田（2021）、ブラジル人学校が公立学校に通う子どもに対して言語や文化を教える取り組みを実施していること等を紹介する白鳥（2012）が挙げられる。上記のデータベースを用いた検索結果以外には、言語発達の問題に焦点を当て地域全体でバイリンガル教育を進めるべく、豊富な人的資源をもつ外国人学校を核として地域の幼小中高大等の教育機関を結ぶシステム構築を提起している野元（2008）や、ブラジル人学校が地域で果たしている役割を、支援と「キャリア形成」という互恵的關係や、日本の子どもも含めた地域の子どものエンパワメントという観点から論じ、地域の多文化共生を推進する重要なアクターであることを指摘する拝野（2014）も当該テーマに迫る論考として挙げられる。しかし以上の研究においても、個別の実践事例の紹介や地域との関係構築の重要性に言及するにとどまり、より横断的な視点から全体的な傾向を探る試みや詳細な実態を把握する試みは十分に行われていない。今後、各学校／地域によって異なる展開とその要因を分析する実証研究が必要だと言える（金南2016; 2018）。

以上を踏まえて本稿では、次節で調査概要を確認した後、ブラジル人学校が直面している教育課題を概観する（4節）。その上で現状の課題を軽減すると考えられる教育資源を、地域との関わりの中に見出していく方途を検討するための基礎的資料を整備すべく、学校と地域の相互作用の実態を明らかにしていく（5, 6節）。

3. 方法

本稿で使用するデータは、2019年11月から2020年2月にかけて、ブラジル人学校計33校¹⁰⁾に対する質問紙調査から得た。郵送で調査票の送付（日本語とポルトガル語の2部同封）と回収作業を行い、主に「学校の基礎情報」と「学校と地域との関係」を尋ねる質問項目（選択回答54項目、自由回答7項目）について¹¹⁾、これらのある程度把握している教職員1名に回答を依頼した。「地域」の指す範囲としては、学校の近隣にある「公立中学校」の学区範囲を目安として指定した。また回答は、一部項目を除いて、2019年10月を基点とするここ数年の動向をもとに回答するよう依頼した。

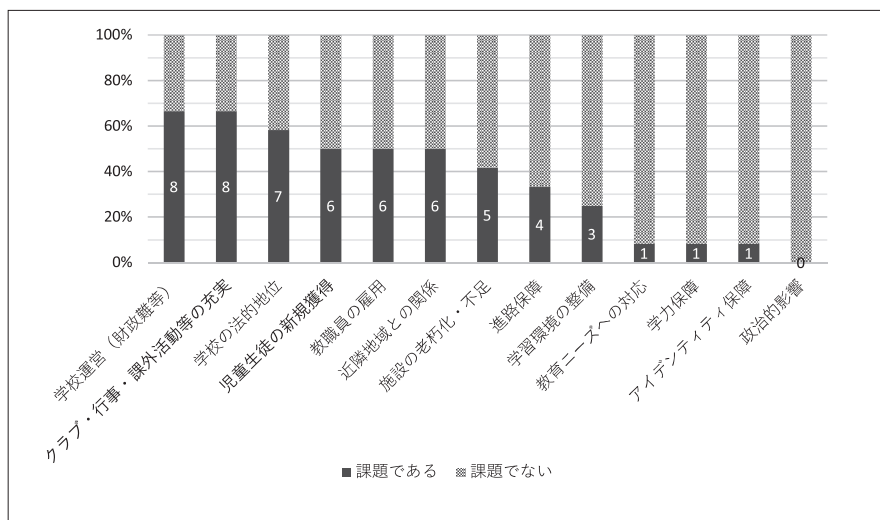
宛先不明で返却された5校を除く最終的な調査対象校は28校、うち有効回答数は12校、有効回収率は42.9%であった。回答校のうち7校が児童生徒が151人以上在籍する「大規模校」、1校が51-100人の「中規模校」、4校が20人以下の「小規模校」であった。また、12校全てがブラジル教育省から認可、また9校が文部科学省より各種学校の認可有（3校が認可無）である。回答校の所在地は愛知県5校、三重県1校、岐阜県1校、静岡県3校、埼玉県1校、群馬県1校であった。教育課程は保育園・幼稚園相当～高校相当が8校、保育園・幼稚園相当～中学校相当が1校、小学校相当～高校相当が2校、大学・短期大学・専門学校相当が1校であった。

また本稿では、質問紙調査の回答の詳細を尋ねた半構造化インタビューから得たデータも補足的に用いる。具体的には、図表6に示した交流頻度を問う12項目の合算値の多寡をもとに各種学校を2校選定し（交流低：B校・交流多：I校¹²⁾）、2020年2月から4月にかけて各校の教職員を対象として（B校2名、I校1名）、約1時間～1時間半の聞き取りを行った。聞き取った内容は文字データに書き起こしたものを分析に使用した。

4. ブラジル人学校が直面している教育課題

まず本節では、ブラジル人学校が直面している教育課題に関する結果を確認する。以下は、「現在困っていること／課題に思っていることをすべて選んで○をつけてください」という設問に対する回答を集計した結果である¹³⁾（図表2）。

図表 2：現在学校が困っていること・課題



以上からはまず、学校運営（財政難等）【8票】、学校の法的地位【7票】、児童生徒の新規獲得【6票】、教職員の雇用【6票】が多くの学校にとって課題となっていることが分かる。インタビュー調査を行ったB校では、各種学校という法的地位から十分な財政的援助を受けられず、学校経営の基盤を児童生徒の授業料に頼らざるを得ないが、在籍者数の減少からそれも難しく、学校存続の見通しをもつことの難しさが語られていた。また、「そこしか減らすところがない」として数年前に二人の先生に実質的に辞めてもらう措置もとったという。こうした教員の雇用に関する問題は、教員の労働環境の悪化やそうした条件下で新たな人材を確保する難しさに直結するだけでなく、子どもたちが多様な大人と関わり学ぶ機会の喪失や教育の質の担保に関わる問題にもつながりうる。また施設の老朽化や不足【5票】も、子どもの安全を守る上で不可欠であるが、その費用負担が廃校の危機にもつながりうることから先送りにされている現状も語られた。

上述の課題ほどに差し迫ったものではないものの、クラブ活動や行事、課外活動等の充実【8票】や近隣地域との関係【6票】も半数以上の学校で課題と認識されている。一方で児童生徒や保護者の教育ニーズへの対応（カリキュラム等）、学力保障（低学力、中退、不登校等）、子どものアイデンティティ保障（ルーツによる悩み、家庭や社会との不和等）【各1票】、政治的影響（ヘイトスピーチなど）【0票】は前述の項目と比較すれば大きな課題としては認識されていないと言える¹⁴⁾。

進路保障【4票】は回答校によって差がみられた。「乱立期後の淘汰を経て成熟期に入りつつある」（押野 2016: 66）現在、予備校等を運営する企業が経営主体となった大規模校も存在し、ブラジルに帰国して大学進学する者や日本の大学に入学する者も少しずつ増加傾向にあるといったケースもみられる。その一方で、「2019年度の卒業生26名のうち2名がブラジルに帰還、あとは日本で仕事とかぶらぶら。大学に行く子はいない」¹⁵⁾といった状況の学校もあるという。

特に高校相当の課程をもたない学校の場合、進路保障には更なる困難が存在している。インタビューを実施したB校（保育園・幼稚園～中学校相当の課程）では過去に、中学3年生の生徒が定時制高校進学を希望するも、B校が各種学校であるがゆえに卒業資格が公式に認めら

れず、受験資格すら認められなかった事例があったという（下線筆者）。

B-1：2年ぐらい前に、定時制（高校を）受けたっていう子があったんですよ、日本のね。
したら、受験できないんですよ、ブラジル学校からは。

筆者（以下*）：中学校卒業資格がっていうことですか。

B-1：そう。卒業資格で駄目なんです。県の教育委員会に話してもだめで、（…）それで、らちがあかないもんで、もうしょうがないからその子に、日本の学校受験したいのは良いことだし、したほうがいいから、日本の中学校へ転校しろと。中学へ。それで、日本の学校卒業して、受験しろと。でも結局、受けなかったんだけどね。受かる受からないはともかく、受験ぐらいさせてくれればいいと思うんですけどね。そういうのが、障害にちょっとなってくる感じです。だからもし日本の高校、大学行くんなら日本の学校に行かないと。ちょっと、こっから（B校から）は行けない。

小島（2016）が行った2012年時点の調査では、外国人学校中等部卒業者の公立高校入学希望者選抜出願資格に関して、都道府県及び政令都市を併せた計50の自治体のうち「認めない」との回答は32%を占め（「認める」が28%、個別判断とする「その他」が38%、「回答なし」が2%）、その理由として、「学校教育法第一条に規定される学校には該当しないため」「これを卒業したことをもって高等学校入学資格を存するものではない」といった理由が挙げられている（pp. 104-5）。B校の所在県は2021年10月現在、この「認めない」というケースに該当するため、日本の公立高校を受験するためには、最初から日本の一条校に通う（またはブラジル人学校の中学校相当の課程在籍時に日本の一条校に転学し卒業する¹⁶⁾）、もしくは文部科学省が実施する「中学校卒業程度認定試験」を自ら受験し合格する必要がある。

こうした制限のもとで、B校では中学卒業後は遠方の高校相当課程のあるブラジル人学校に通う、またはブラジルに帰国するケースがほとんどを占めるという。「日本の高校や大学進学を希望するなら、日本の学校に行かないと」という語りからは、外国人学校と日本の学校間の制度的接続の問題によって教育機会が大きく制限されている現実とともに、学校としても日本語や教科学習への動機づけや進路指導が難しい状況があることが伺われる。江原(2015: 76)は、「子どもたちが将来の進路に希望を持つためには高校段階の学校は不可欠」であり、「現実としてポルトガル語で教育を受けてきた生徒達にとって、ブラジル人学校は進路を開くための唯一のルートである」と指摘している¹⁷⁾。

以上でみた学校の法的地位や財政難、施設の老朽化、受験資格などは、国や地方自治体による制度的支援無しには根本的に解決しえない課題であり、これまでも指摘されてきているように、各種学校設置や準学校法人設立の基準緩和と認可促進、各種助成・減免税措置の拡充、教育特区や研究開発校を活用した一条校化の検討など（小島2016: 123-7）を進めていくことが求められる。しかしこうした制度的変化が短期的に見込まれるものではないとするならば、少なくともそれと同時に、現状の課題の軽減につながる教育資源を地域との関わりの中に見出していく方策もより積極的に検討されるべきだと言える。具体的には、上述の児童生徒や教員の減少によって子どもたちが学校生活の中で関わる他者が減るという課題や、クラブ活動や行事、課外活動等の拡充、近隣地域との関係構築といったニーズは、地域との関わりによって部分的に解決しうると言える。また、上述のように日本の高校進学を希望する場合ブラジル人学校から日本の学校へ転学が必要となるといったケースに加えて、経済不況等によって学費の支払い

が難しくなったり転居せざるを得なくなりブラジル人学校から公立校へ転学する子どもや、反対に学校での不適応や将来展望の変化により公立校からブラジル人学校に転学する子どもも少なくない実態を踏まえると、日頃から両者の学校間交流を進めておくことは、学校間移動に伴う児童生徒の心理的な障壁の軽減や教員間の連携、日本語／母語指導等を含む学習支援の提供や進路保障の観点からも重要な意味をもつと考えられる。

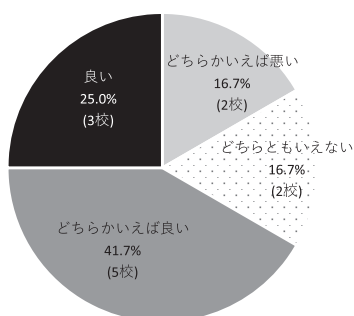
5. ブラジル人学校と地域の相互作用

では、以上でみた教育課題を軽減するような教育資源を創出していくにあたり、ブラジル人学校と地域をどのように結びつけていくことができるのだろうか。本節ではその方途を検討する基礎的資料として、学校と地域の相互作用の実態を単純集計の結果をもとに明らかにしていく。

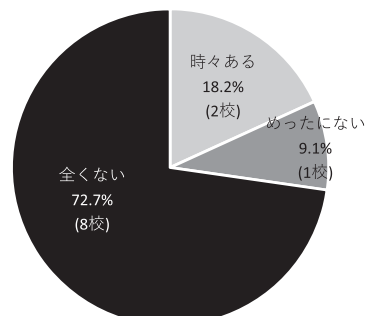
5.1. 学校と地域の関係（概要）

まず、「あなたの学校と周辺地域の関係についてどのように感じていますか」という問いに対しては肯定的な回答が8校、「どちらともいえない」「どちらかと言えば悪い」が各2校であった(図表3)。また、学校と地域間のトラブルも多くの学校でみられないという結果となった(図表4)¹⁸⁾。

図表3：学校と地域の関係



図表4：学校と地域間のトラブル

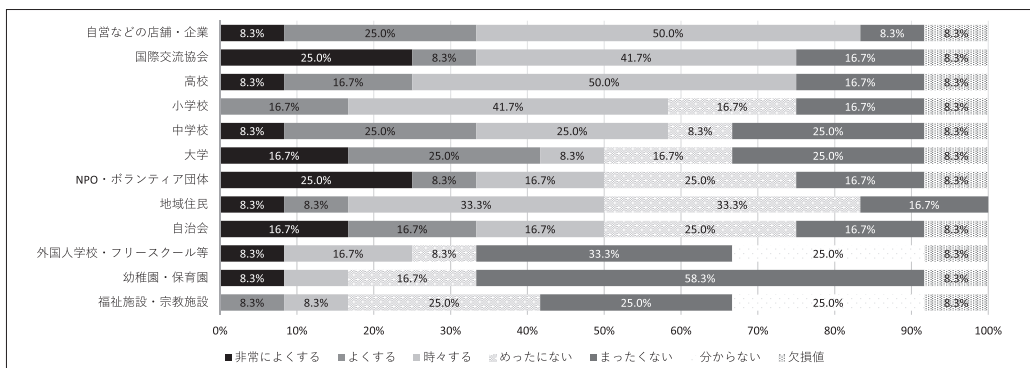


ただし、「関係は良いと思うしトラブルはないけど、頻繁に交流しているとか、何ができるっちゅうわけでもないですよ、何となく敷居が高いところもあるんです」(B校インタビュー)との語りからも示唆されているように、地域との良好な関係やトラブルの無さを示す回答であっても、必ずしも教育資源につながるような関わりがあることを意味しているわけではない。

続いて、地域の主体別に交流頻度を尋ねた結果からは(図表5)、「非常によくする」「よくする」という回答に限れば大学が41.7%と最も大きな割合を占め、2節で確認したような研究者や大学のゼミ単位でのアクション・リサーチ等の活動が半数弱の学校で活発であることが示唆されている。また「時々する」までを含めた肯定的回答では、自営等の店舗・企業(83.3%)、国際交流協会・高校(75%)、小学校・中学校(58.4%)の順に頻繁に交流が行われており、対象校の多くにとって重要な交流先となっていることが分かる。一方で保育園・幼稚園相当の課程をもつ学校は9校存在するもののほとんどの学校で交流はあまりみられないほか、外国人学校・

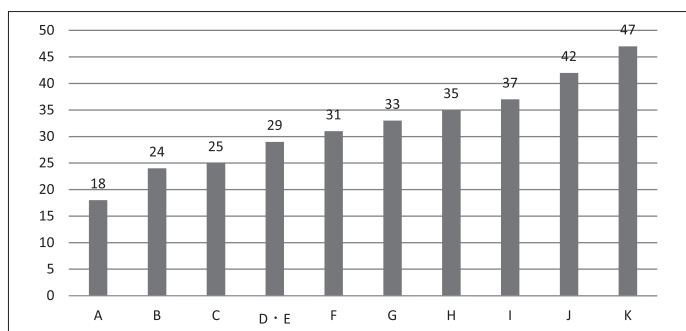
フリースクール等や福祉施設・宗教施設との関わりも薄いことが伺える。

図表 5：交流相手別の交流頻度



次に、以上の交流相手別に交流頻度を尋ねた設問(計 12 項目、各 1～5 ポイント)の合算値を、交流の多寡をみる交流得点として算出し順番に並べた結果を示す(図表 6)¹⁹⁾。

図表 6：交流の多寡(合算値)



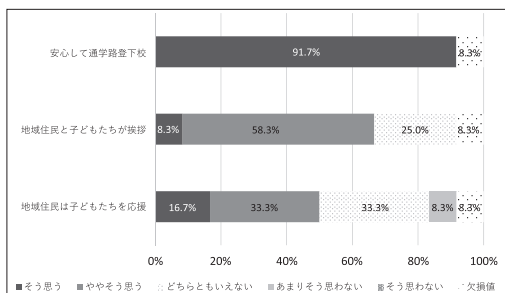
まず、最も交流の多い学校(K校)と少ない学校(A校)との間には 29 ポイント差があり、様々なつながりをもつ学校がある一方で孤立傾向の学校も存在することが分かる。K校は自営などの店舗・企業、国際交流協会、中学校、高校、大学、NPO・ボランティア団体、地域住民、自治会、保育園・幼稚園と交流を「非常によくなる」または「よくなる」と回答し、多様な主体と活発に関わりをもつ様子が伺われる。一方 A校は、国際交流協会と自営などの店舗・企業との交流が「時々ある」と答えるにとどまり、その他は「めったにない」もしくは「まったくくない」という回答であった。また、その背景について自由記述欄には、「日本社会側からの、ブラジル人学校と交流しようとする動機や励ましが欠如している(ポルトガル語より筆者訳出)」との記述もみられた。

また、少数の事例であるため限定的な知見にとどまるが、今回の結果からは在籍児童生徒数が 20 名以下の小規模校や各種学校無認可校で交流が少ない傾向がみられ(図表 6 の A・B・D)、学校規模や法的地位がそのあり方に関わっている可能性も示唆された。

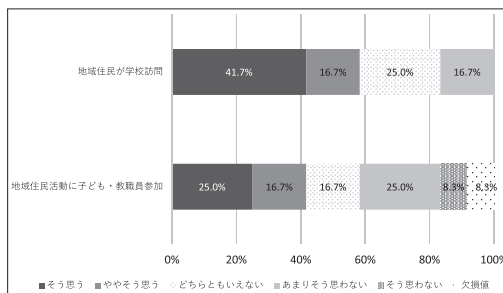
5.2. 地域住民との交流

続いて、学校と周辺地域の住民との交流の詳細について概観する。

図表 7：日常的な接触と地域からの応援



図表 8：学校訪問／地域住民活動への参加

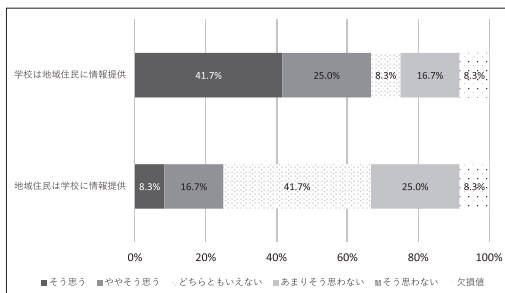


まず「子どもたちは安心して通学路を登下校できる」という項目は、無記入1校を除く全ての学校で「そう思う」との回答であった。このことは前節でみた教育課題に政治的影響（ヘイトスピーチ等）を挙げる回答が全く見られなかったことや、ブラジル人学校の多くはスクールバスを使用していることと関連があると考えられる。「地域住民と子どもたちとの間で挨拶が交わされる」への肯定的回答は7割弱、「地域住民から学校が応援されていると感じている」は約半数にとどまった（図表7）。

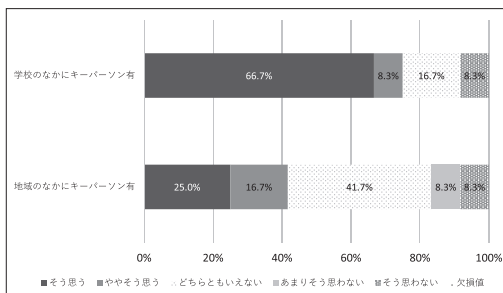
続いて、学校が地域にどの程度開かれているかという観点から、地域住民の学校訪問機会（授業参観や行事、会議等への参加機会等）を尋ねた項目では肯定的回答は6割弱となった。一方、地域住民が中心となった活動に子どもや教職員が参加する機会（お祭りや運動会、清掃活動、国際交流関連のイベント等）は約4割にとどまった（図表8）。

また、学校側からの地域住民に対する学校の様子やイベントなどの情報提供は肯定的回答が7割弱、地域との交流を担うキーパーソンがいるとの回答も7割以上みられ、学校を地域に開く姿勢が多くの対象校でみられた。一方、地域側からの学校に対する情報提供は2割強、地域側にキーパーソンがいるとの回答は約4割にとどまるなど、地域から学校への働きかけは学校から地域への働きかけよりも弱い可能性も示唆された²⁰⁾（図表9, 10）。

図表 9：情報提供



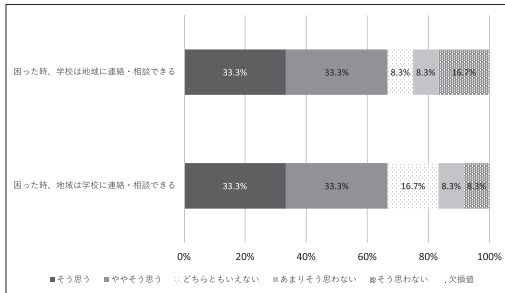
図表10：キーパーソン



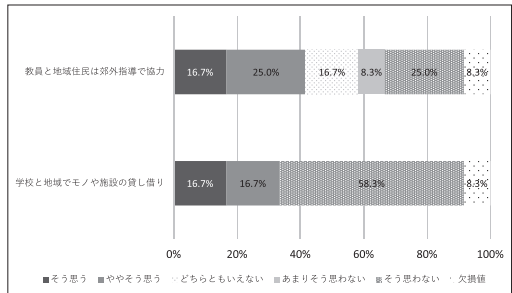
「何か困ったことがあったとき、学校は地域住民に連絡・相談できる／地域住民は学校に連絡・相談できる」という協力関係を問う項目は、ともに7割弱が肯定的回答であった一方、「そ

う思わない」という明確な否定回答も数校で見られた（図表 11）。最後に、子ども同士のトラブルへの対処や交通安全等の郊外指導における協力の有無は肯定的回答が約 4 割、学校と地域の間でのモノや施設の貸し借りは約 3 割にとどまった（図表 12）。体育館や運動場等の施設や教育活動に必要な用具等の不足は、他の外国人学校と同様、多くのブラジル人学校でも課題として報告されてきたが（Hatano 2008: 64 など）、貸借は必ずしも積極的にに行われているわけではないと言える。

図表 11：連絡・相談



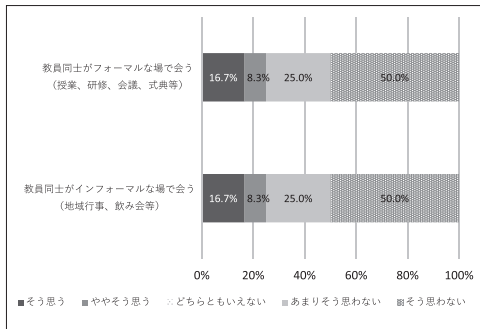
図表 12：郊外指導での協力/モノや施設の貸借



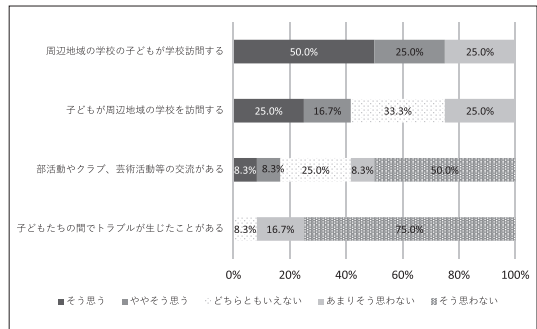
5.3. 周辺校との交流

次に、周辺地域の学校²¹⁾との交流の詳細を概観していく。まず教員間の接触機会について肯定的回答はフォーマルな場、インフォーマルな場ともに 2 割強にとどまる結果となり（図表 13）、顔の見える関係構築や連携が進んでいるとは言えない実態が示唆された。

図表 13：教員間の接触機会



図表 14：子ども間の接触機会

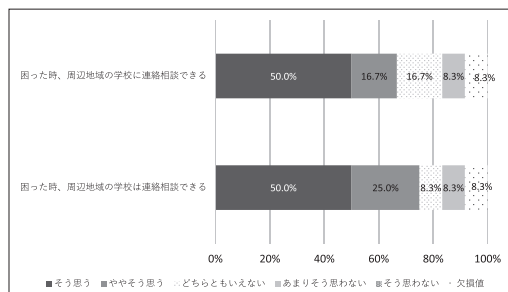


子ども間の接触機会は（図表 14）、周辺校の子どもたちが訪れる機会は肯定的回答が 7 割 5 分、ブラジル人学校の子どもたちが周辺校を訪問する機会は 4 割程度という結果となった。部活動やクラブ、芸術活動等を介した「外国人」というカテゴリー化が強調されにくい接触機会については、肯定的回答は 2 割に満たない結果となった。その背景には前節でみたように、そもそもブラジル人学校において課外活動が十分に展開されていない事情もあると考えられる。また子どもたちの間のトラブルは先述のとおりほとんどみられない。

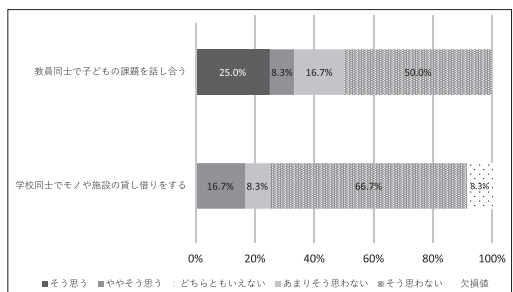
続いて、困った時に連絡・相談ができるかという項目はともに肯定的回答が 7 割近くを占めていたが（図表 15）、教員間で子どもの課題を話し合ったり情報共有を行うといった機会²²⁾

をもつ学校は限定的で、モノや施設の貸し借りもほとんど行われていない（図表 16）。一方で学校間交流に関するキーパーソンの有無はともに約 8 割が肯定的回答と高い水準であった（図表 17）。

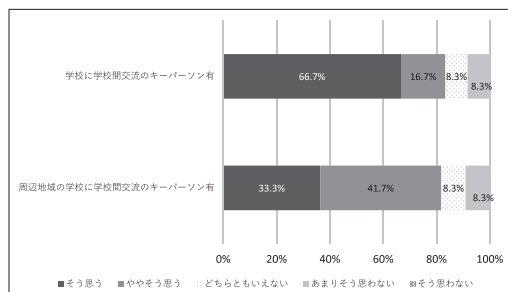
図表 15：連絡・相談



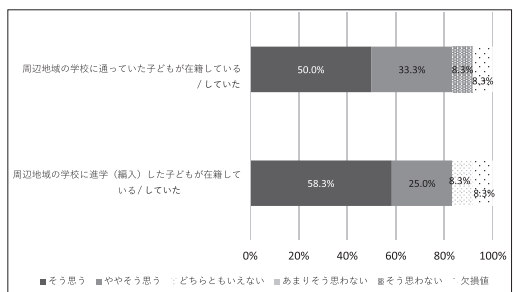
図表 16：教育課題に関する連携/モノや施設の貸借



図表 17：キーパーソン



図表 18：子どもたちの学校間移動



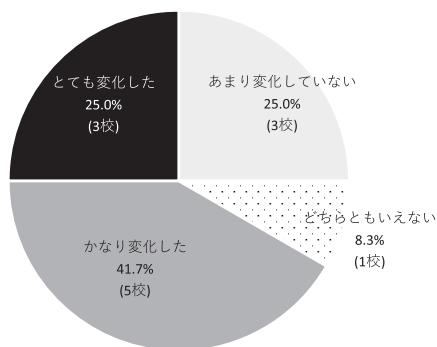
最後に、ブラジル人学校と周辺の学校間の子どもの移動を尋ねた項目では、「在籍している / していた」との回答が 8 割を超え、多くの学校で子どもたちの行き来がみられることが示された（図表 18）。こうした学校間の移動の多さは、子どもたちが置かれた不安定な状況とも無縁でなく慎重な実態把握と議論が求められるが、少なくともこうした両校の構成員の重なりは、かれらを接点としつつ学校区分やエスニシティの違いを越えた連携が求められている現実を示していると言える。

5.4. 学校と地域の変化

最後に、「あなたの学校が設立されて以降 2019 年 10 月現在にかけて、学校と地域の関係はどのように変化したと感じているか」という、関係の変化を 5 件法で尋ねた結果を示す（図表 19）。計 8 校が「とても変化した」「かなり変化した」と回答し、その理由を尋ねた自由記述欄には、「法人認可されて以降、日本語学習や日本社会との共生活動に力を入れており、地域社会との関係性が良くなっている」「日本の公立学校の交流や先生達とのやりとりを時々行い、学校を多くの方に見ていただけるよう開放してきたなかで、10 年前に比べると地域の方々の理解が増し、市の祭りへの参加依頼を受けたり、防災訓練や子どもたちの交流キャンプを実施したり、日本語ボランティアの協力を得るなど、随分と当学園は変化し、認知されるようになってきた」などと、学校側も積極的な働きかけていくなかで地域との関係が肯定的な方向に変化している点への言及がみられた。

一方で「どちらともいえない」「あまり変化していない」との回答も計4校でみられ、その理由として「周辺地域の住民との関わりが少ないから」「地域との接点がありませんので特に変化はしていません」「日本社会側からの、ブラジル人学校と交流しようとする動機や励ましに欠如している（ポルトガル語より筆者訳出）」といった回答や、校舎を移転したため周辺地域との関係がリセットされたとの記述がみられた。これらの学校の中には、日本社会との接点を求めているもののそうした機会が十分になく、エスニック・コミュニティ内に閉じられた独自の社会空間を形成するにとどまり孤立傾向にある学校も存在していると考えられる。

図表19：地域との関係の変化



6. 学校と地域の相互変容の実態とその背景要因

以上を踏まえて最後に本節では、質問紙調査の回答の詳細を尋ねた半構造化インタビューの結果についてみていく。対象校は、図表6に示した交流頻度を問う12項目の合算値の多寡をもとに、各種学校を各1校ずつ選定した（交流低：B校・交流多：I校）。B校とI校の概要は図表20のとおりである²³⁾。

B校は、5.1と5.2で確認した住民や近隣校との交流に関する設問に対して否定的回答が多く、また5.4で確認した学校設立以降の地域との関係の変化についても「あまり変化していない」と回答している。一方でI校は肯定的回答が多く、地域との関係も「とでも変化した」と回答している。これらの結果からもB校は地域との関わりが乏しい状態が続いている一方で、I校は比較的活発で双方向的な関わりがあり、設立以来両者の関係も肯定的に変化している事例として位置づけられる。

図表20：対象校のプロフィール

	交流少：B校	交流多：I校
法制度的位置づけ	ブラジル教育省認可 文科省各種学校認可 準学校法人	ブラジル教育省認可 文科省各種学校認可 準学校法人
設立年	2000年代前半	1990年代後半
カリキュラム／ 主な教授言語	ブラジルの教育課程（但し日本語教育も含む） ／ポルトガル語	ブラジルの教育課程（但し日本語教育も含む） ／ポルトガル語
学校段階 (2020年4月時点)	保育園・幼稚園～中学校相当	保育園・幼稚園～高校相当
生徒数 (2020年4月時点)	16名	200～250名程度
教員数	教員4名（うち日本人は1名） 職員1名（2020年4月時点）	教員14名（うち日本人は2名） 職員10名（2020年5月時点）
経営者 (2020年4月時点)	日本人（ブラジル人から相談を受けて ビルを貸与したことから経営に関与）	日本人（2007年より予備校・ 通信制高校経営者に経営権移行）
授業料	28,000円／月（2020年4月時点）	就学前 37,000円／小学部・中学部 32,000円／ 高等部 42,000円／月（2020年5月時点）
地域の外国人比率 (2020年4月時点)	学校周辺地区の外国人比率3.2%、 市内全域の外国人比率2.4%	学校周辺地区の外国人比率31.1%、 市内全域の外国人比率4.3%
行政からの支援	市町村：補助金有 都道府県：補助金有	市町村：補助金有 都道府県：補助金有

以下はB校スタッフ（B-1）による、地域とのこれまでの関わりに関する語りである。

*：地域との関係についてはどうですか。

B-1：そうですね…

*：そんなにトラブルがあったりとかもないし。

B-1：そんなにトラブルはないです。…ないけど、頻繁に交流していると何ができるっっちゃうわけでもないですよ。何となく敷居が高いところもあるんです。うちの学校の理事さんは、俺の仲間と恩師とかにやってもらってるんだけど、(学校のすぐ近くにある私立高校の)学校医さんとか交友会関係の人とかを知っている先生なんかがいるもので、言ったことあるんです。「体育館を貸してもらえないか」とか「クラブ活動とかで多少交流させてもらえないか」って言ったら、だめだったです。基本的に自分たちの生徒が使うためのものであるから、それが基本でなかなか難しいということ。…離れちゃいましたね。あとはX校（近隣の公立小学校）は、俺の同級生が前は校長だったんです。だから、交流させてもらったりなんかしようと思って行って、体育館を貸してくれて言ったら、いっぺんは貸してくれたんです。だけど、その後が、なかなかあんまりはかばかしくないんです。（保護者からの）批判がっていうわけじゃないけど、なぜ貸しているんだとか、なぜあれが使っているんだとかっていうような声があるとかないとかで、なかなかだめなんですよ。

B校は、B-1さんが個人所有しているビルを改築して校舎にしているため、体育館や運動場などの教育に必要な施設を持ち合わせていない。そのためB-1さんは、歩いてほどない距離にある私立高校や公立小学校に、個人的なネットワークを通じて施設利用の依頼やクラブ活動等を通じた交流を打診したこともあったというが、自校の児童生徒以外の使用は難しい等の理由

で実現には至らなかった。公立小学校については、交流に積極的な校長に代わった際に、体育館を借りたり小学校の文化祭等の行事参加に招かれたり、合同授業を行ったことも数回あったが、再びその校長の異動とともに立ち消えてしまったという。

このように、B校ではB-1さんの旧友や知人等の個人的なネットワークに依拠した学校経営が行われており、地域に対する働きかけも主にそれらを活用した単方向的なものにとどまっている。またそうした中で地域との交流も、キーパーソンの意向如何によって生まれたり途切れたりと一時的且つ不安定なものとなっており、不足する施設の補填や課外活動の充実、日本語学習や母語・母文化を通じた異文化理解教育や授業交流、児童生徒・教員間のネットワーク形成といった教育資源の獲得にはほとんど結びついていないと言える。

こうした両者の間に交流のニーズが生まれにくい背景には、近隣校に現在は外国にルーツをもつ子どもがほとんど在籍していないことも関わっていると考えられる。

B-1：初めの頃、うち（B校）が80人もいた頃の話なんだけど、結構、日本の学校からこういう子が今度うちの学校から行くからどうですかとかどんな書類を持たしたらいいとか、こっちから来た子がいるけどどうですかとかってというような、そういう話があったんだけど…最近はほとんどないね。だから、日本の学校からどうのこうのとかあるっていうのはないね、今、全然。

5.3でみたように、外国にルーツをもつ子どもが近隣校に在籍していたり、ブラジル人学校との間で子どもたちの学校間移動があることは、学校区分やエスニシティの違いを越えて立場の共有や連携が生まれる契機となると考えられるが、上記の語りにあるように、両校の在籍者数の変化とともにそうした協力関係も減少しているという。また、B校から車で20分程離れた場所には県営団地があり、その周辺校にはブラジルやフィリピンなどの外国にルーツをもつ子どもも比較的多く在籍し、日本語や学習の補充指導を行う国際教室も設置されているというが、そうした学校との接点も持ち合わせていなかった。

B校は2020年4月時点で在籍者数は16名という小規模校であり、且つ教職員数も財政的窮状により年々縮小傾向にあるため、学校外とのネットワーキングや協働に取り組む余裕は十分にはない状況である。さらに4節で確認したように、B校には中学校相当の課程までしかなく、立地する県では現状日本の公立高校の受験資格も認められていないことから、多くの生徒にとって卒業後の進路の選択肢は、電車で片道2時間程離れたブラジル人学校（高校相当課程）への進学、またはブラジル帰還に限られているという。こうした状況のもとB校では、「たとえば就職指導、なかなか俺らできませんもんね。（…中略…）正規の、日本の高校とか大学出れば、そういうルートができてくるだろうけど」といった語りにもられるように、日本の高校進学という目標に向けた日本語・教科指導や、長期的な日本社会での生活を視野に入れた取り組みには限定的な姿勢にならざるを得ない状態にあることも、地域との接点が少なくなっている背景にあると考えられる。

一方のI校スタッフ（I-1）へのインタビューでは、様々な実践の積み重ねの中で、地域の多様な主体と安定的な関係が築かれてきていることが語られた。

I-1：学校間交流は、今I市の高校と毎年やらせてもらってるし、あとI中学とか、J小学校の校長たちともとっても友好関係があって、いろんな会議をやったりとか、学校に招い

てもらったり、うちの学校に来てもらったりとかはしていますね。

*：公立学校にも多分、ブラジルの子が結構いると思うんですけど、そういう子たちに何かアドバイスを求められたりとかもありますか。

I-1：そうですね。一応ありますし、そういう子どもたちが公立学校でどういった体験をしてるかとか、どのように学校の生活をやってるかとか、そういう話し合いをしながら、うちの生徒と交流をやっております。

I校は保育園・幼稚園相当課程から高校相当課程までを有しており、J小学校、I中学校、I高校と学校段階を越えて、授業や行事、会議等の様々な場面で交流があるという。また周辺の学校とだけでなく、近隣の自治会やI市内の複数のNPO、国際交流協会等とも積極的な関わりをもつ。

I-1：市に本当にいろんなところでアドバイスとか、協力してもらってるので。I市が（委託や支援を）しているいろんなNPO。…NPO-1のAさんという方には、昔からうちの生徒たちに目を配ってもらって。たとえば、日本語教室とか学童保育みたいな教室を開いてもらって、勉強の足りない生徒を受け持っていて。そこで、その生徒たちの面倒見てもらったりとか。あとは、キャリアアップセミナーといって、卒業後、たとえばちょっと働きたい生徒がいれば、いろんな仕事のセミナーをやってもらったりとか、してますね。

あとは、NPO-2の「Xプロジェクト」があります。生徒たちにたとえば、農業の体験をさせたりとか、お茶の作り方とか日本の文化の継承みたいなイベントやってもらって、そういう方もうちによく来てもらって、交流を深めてもらってますね。

I市は事業委託というかたちで複数のNPOとともに、日本語学習や基礎学力の向上を支援する「外国籍児童生徒学習支援事業」や、将来のキャリアについて考える機会を提供する「外国人青少年自立支援事業」、生活相談等を行う「外国人住民地域参加促進事業」、不就学の子どもに対する居場所の提供や教育を保障する「外国人不就学サポート事業」等に取り組んできた（築山2017）。上記の語りにあるNPO-1は、20年以上にわたってI校が立地する地区を中心に日本語教室等の居場所づくりに取り組んでおり、I市や県、企業等からの委託や助成等も受けて就学前、就学後、不就学や学齢超過の子どもの教育、高校進学や就労等の支援、保護者への支援等を続けている団体である。I校の児童生徒の中にも、NPO-1の日本語・母語教室や学習支援教室に通っていたり、卒業後の進路や職業について情報収集や相談のできるキャリア支援を利用したりする者も多く、自らの学校生活や将来の生活に結びつく資源を得る重要な場となっている。またNPO-2は、外国にルーツをもつ若者の就労支援を活動目的としており、I校に対しても農業体験から販売までの一連の体験や日本文化の体験活動をはじめとした多様な機会を提供しているという。

こうした取り組みが可能となっている背景には、まずは図表20で示したように、2020年4月時点でI校の立地する地区が外国人比率31.1%を占めるブラジル人住民の集住地区であり、日本の公立校にも高い割合でブラジルにルーツをもつ子どもが在籍していることから、外国人学校／日本の学校の垣根を越えて相互に協力が求められる場面が日常的に多くあることも関係していると考えられる。そうした中で、I市の支援も受けつつ当該地区内に存在する学校間連携が積み重ねられてきたほか、NPOや国際交流協会といった多様な主体も加わって、日本語・

学習支援教室の運営や子どもたちの進路やキャリアにつながる様々な活動が組織的なネットワークの中で安定的・持続的に行われている。

I-1さんは、こうしたI校と地域の関わりの特徴として「五分五分」という言葉で、双方向的な働きかけがみられることを強調していた。学校側としても受け身ではなく、地域からの認知を高め、積極的に学校を開いていく姿勢を意識しているという。具体的には対外的な情報発信や交流場面への通訳派遣にも積極的に取り組んでいるほか、校長や日本語が話せる職員をキーパーソンとして、「なるべく、みんな一丸となってやれるように」体制を整えているという。特にI校にとって大きな転機となったのは、2000年代後半の経営主体の交代や準学校法人化に伴う教育方針の転換であったという。

I-1：(学校設立以来の学校と地域の関係の)変化はとても大きいと思う。やっぱり、日本語(学習の)強化と日本の地域社会と綿密に手を組んでやりましょうというのが、持ってから(2000年代後半に現在の経営主体が変化してから)になったので。そうすると、皆さんの意識も違ってきますし、うちで通ってる子どもたちとうちの教職員の意識も全く違いましたので。日本の社会をもっと知ろう、もっと飛び込もうということになりました。(…中略…)準学校法人受ける前に、やっぱり、政府から言われてたのは、日本語学習の強化をしてほしいということであ…うちの各校舎には、日本語能力試験を受けたい生徒のための日本語教室を開催しているので、大体、生徒たちは、そこで日本語能力試験に向けて勉強してる子たちがいっぱいいますね。

このように、I校はブラジル人を中心とする経営陣から予備校・通信制高校経営の日本人を経営者とするより安定的な経営主体への交代や、準学校法人化を機に政府からの日本語教育強化の要請も受けるなかで、それまではあまり見られなかった、学校全体としての日本語学習や日本の地域社会との接点創出をより重視していくようになったという。また、こうした取り組みによって児童生徒たちにも日本語や学習への動機づけの面で肯定的な変化がみられるようになったとの指摘もあった。

I校はB校とは対照的に200～250名の児童生徒が在籍する大規模校であり、上述のように安定的な経営主体に移行したことも、学校外とのネットワークや協働に取り組む余力が生まれた背景にあると言える。また以前のブラジル人の経営者の頃はなかったという高校相当課程を設置したことが、学校として卒業後の進路を見据えた日本語・教科指導やキャリア支援に力を入れ日本社会との接点を増やしていくことにもつながり、児童生徒の学習意欲や進学意識にも少なからぬ影響を与えているという²⁴⁾。

7. まとめ・考察

本稿では質問紙調査とインタビュー調査の結果をもとに、ブラジル人学校が直面している教育課題を明らかにした後、それらの課題を軽減するべく学校と地域の教育資源を結び付けていく方途を検討するために、学校と地域の相互作用の実態について概観してきた。

その結果、学校運営や学校の法的地位、課外活動等の充実をはじめとする共通課題が明らかとなったことに加えて、進路保障など学校によって違いが見られる項目や、アイデンティティ保障や政治的影響等ほとんど課題としては認識されていない項目があることも明らかになっ

た。またそうした課題解決に向けては、先行研究で指摘されてきたとおり一層の制度的支援が必要であることを確認するとともに、現状の課題を軽減する教育資源を地域との関わりの中に見出していく必要性を提起した。

その上で基礎資料の整備に向けて、学校と地域との具体的な相互作用に関する質問紙調査の結果を確認したところ、交流の多寡や内実には違いが見られ、日本語・母語教育や学習支援、キャリア支援等の教育資源の充実に結実しているケースもあれば、地域の中で孤立している様子が伺われる学校もあることが示唆された。そこで、そのような分岐の背景にある要因について検討するため、対照的な位置づけにあるB校とI校を対象にインタビュー調査を行い、両校の違いについて分析を行った。その結果、一側面として学校規模や経営の安定性、周辺地区の外国にルーツをもつ子どもの割合とそれに伴う地域主体の充実や課題意識の共有、活用できるネットワークの質（個人の私的なネットワーク／組織間の公的なネットワーク）と働きかけの双方向性、高校相当課程の有無とそれに伴う学校としての進路支援の程度や意識の違いが背景にあることが示唆された。

以上はあくまで限られた対象に対する一時点の調査から得られた知見であり、今後更なる調査と分析が必要である。特に無認可校等も含めて今回調査を実施できなかった学校にも対象を広げていくことや、ブラジル人学校内部や地域側の多様なアクターの声を拾うこと、また、フィールド調査を通じて地域固有の歴史や社会的文脈を踏まえつつ、設立以降の経過に関するより厚みのあるデータ収集と分析を行っていくことは当該テーマに迫る上で不可欠であると言える。

当分野に先鞭をつけた今津・児島（2001）はかつて、日本の学校と外国人学校、さらには外国にルーツをもつ子どもの教育支援に関わる地域の各種アクターがネットワークを形成し、「相互の情報交換から始めて不就学対策、さらには多文化教育の交流や外国人学校の施設設備の援助等の活動に取り組むことが緊急に要請されている」（p.359）と指摘した。この指摘は20年経った今も色褪せるものではなく、新型コロナウイルス感染拡大の下で、経済や雇用情勢の悪化や人と人との物理的な接触の回避、分断を助長する排外主義的なナショナリズムの顕現といった新たな困難が突き付けられている今日、改めて強調される意義をもつと言える。丁寧な実態把握とともに先進事例から学びを得つつ、ブラジル人学校を特殊な学校としてではなく「地域の学校」の一つとして捉えていくこと、そして「地域が教育をつくり、教育が地域をつくる」（金南 2019）という視点から、制度的支援とともに日常の中に相互扶助的な関係を創り出していくことは、切実な課題として広く受けとめられる必要がある。

〈謝辞〉

本稿は、JSPS 科研費研究活動スタート支援 19K20988（研究代表者：金南咲季）の研究成果の一部である。記して感謝申し上げます。

〈注〉

- 1) 拝野（2016）によると、2015年9月時点でブラジル教育省認可校及び認可申請校は合わせて53校、筆者がブラジル大使館HPで確認した2021年10月時点では36校であった。
- 2) 愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課、2021、『2020年度愛知県内の外国人学校に対する調査について』（2021年10月28日取得、<https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/382316.pdf>）より引用。
- 3) 令和元年度5月時点で文部科学省が都道府県への調査によって各種学校として把握しているのは15校。各

種学校認可には、授業時数や設置者の資格、校地・校舎の保有、借用の場合の保有資金の条件などの都道府県の認可審査基準を満たす必要がある。各種学校認可を受けた場合、授業料の消費税免除や自治体からの助成が受けられたり、対外的な信用が高まるといった利点がある。

- 4) 新型コロナウイルス感染拡大を受けて令和2年2月末に政府は、正規の学校である「一条校」に対して全国的に休校措置を要請した。一方で同年3月にインタビュー調査のために訪れたとあるブラジル人学校では、教員と子どもたちがマスクをつけながら平常どおり授業を行っていた。その背景には、各種学校である外国人学校は、政府の休校要請の対象ではなく、また朝が早く夜は遅い工場労働に従事している保護者の多くは、少しの時間でも子どもたちの様子を見てくれる場所を切実に求めているという事情があると語られた。こうした一場面からも、健康や安全に関わる措置をめぐっても立ち現れる一条校と各種学校の間の差異や、移民の背景をもつ家庭がブラジル人学校に寄せる切実なニーズを伺うことができる。
- 5) たとえば、愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課, 2021, 『2020 年度「愛知県内の外国人学校に対する調査」について』(2021 年 10 月 28 日取得, <https://www.pref.aichi.jp/uploaded/attachment/382316.pdf>) など。
- 6) たとえば、朝日新聞デジタル 2020 年 11 月 28 日「外国人の間でもクラスター デマも発生、差別の懸念も」(2021 年 11 月 13 日取得, <https://www.asahi.com/articles/ASNXC334SNCNUTIL05S.html>), 朝日新聞デジタル 2021 年 5 月 22 日「感染対策文書に『外国人と食事しないで』保健所が撤回」(2021 年 11 月 13 日取得, <https://www.asahi.com/articles/ASP5Q5S0WP5QUJHB00G.html>) など。
- 7) たとえば、滋賀報知新聞 2020 年 10 月 1 日「コロナ禍で外国人学校が存続危機」(2021 年 11 月 13 日取得, <http://www.shigahochi.co.jp/info.php?type=article&id=A0032598>), 朝日新聞デジタル 2020 年 9 月 14 日「赤字のブラジル人学校にコロナの波 絵で広がる支援の輪」(2021 年 11 月 13 日取得, https://www.asahi.com/articles/ASN9G3FH2N94PTIL029.html?iref=pc_photo_gallery_breadcrum) など。
- 8) 「論文執筆から掲載までの期間が比較的短く研究動向が反映されやすいこと、検索機能により数値化しやすいこと」を理由として同データベースが使用されている。
- 9) ヒットした論文は「ブラジル人学校」で 79 本、「ブラジル学校」で 14 本(それぞれ 2021 年 10 月 28 日現在)であったが、研究報告の要旨と論文など内容面で同一とみなせる 6 本を除いた。また 2020、2021 年度分は登録が追加される可能性があり未確定値である。
- 10) 今回の対象校は、文部科学省が都道府県への調査をもとに令和元年 5 月時点において把握している国内の各種学校のうち「南米系」に分類されている学校(15 校)、また文部科学省が平成 31 年 3 月 28 日時点で高等学校相当として指定した国内の南米系の学校(18 校)である。そのため、ブラジル教育省認可校且つ各種学校に認可されていない学校のうち小中課程や成人教育課程(EJA: Educação de Jovens e Adultos)のみを行っている学校やブラジル教育省無認可校等も対象に含まれていない。こうした対象の限定性は今後の課題としたい。
- 11) 本調査は、国内の外国人学校(欧米系・南米系・韓国系・朝鮮系・インド系含む)計 165 校を対象に実施した調査結果(うち有効回答数 44 校、有効回収率 27.5%)のうち、南米系・ブラジル人学校の結果のみを使用したものである。項目作成にあたっては、筆者も調査員として参加した生涯学習開発財団研究助成事業「学校と地域の協働を支える調整組織の評価に関する研究」(研究代表者: 濱元信彦)で使用した項目を一部参考にした(すこやかネット研究会, 2019, 『すこやかネット(地域教育協議会)の活動に関する研究報告書——教育コミュニティの持続・発展に向けて』2021 年 10 月 28 日取得, <http://camplife.sub.jp/wp-content/uploads/2020/08/%E3%81%99%E3%81%93%E3%82%84%E3%81%8B%E3%83%8D%E3%83%83%E3%83%88%E3%81%AE%E6%B4%BB%E5%8B%95%E3%81%AB%E9%96%A2%E3%81%99%E3%82%8B%E7-%A0%94%E7%A9%B6%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8.pdf>)。
- 12) I 校のインフォーマントは、系列の 6 校の事情をよく知る立場の者であったため、6 校全てについて聞き取りを行った。
- 13) グラフ上の数字は学校数を示している。また、図表の値は全て四捨五入した値である。
- 14) これらはいくまで課題として「認識されているか否か」を表した結果であり、「実態として課題となってい

るか否か」を表した結果ではないことには留意が必要である。

- 15) B校スタッフ (B-2) のインタビューより。B校の現状ではなく、自身の息子が通った近隣県のブラジル人学校 (高校相当課程) についての実情が語られた場面からの引用である。
- 16) 義務教育段階において外国人学校から日本の学校に転学や進学することは文部科学省の公式見解に基づく法制度的に「認められない」ものとされているが (2021年10月28日取得, 文部科学省「学齢児童生徒をいわゆるインターナショナルスクールに通わせた場合の就学義務について」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shugaku/detail/1422252.htm), 個別のケースを踏まえてその対応は自治体や学校ごとに異なる実情がみられている。ただし転学や進学が認められた場合でも、教授言語の問題や教育課程内容の違い、公立学校側の受け入れ態勢も整備されていない等の理由から困難を伴うことが多い (江原 2015: 76)。
- 17) 高校相当と認定されたブラジル人学校を卒業すれば日本の大学に進学する道は拓かれるが、日本語能力や学力がなければ合格や進級のハードルは高い。2010年の国勢調査の結果から19～21歳の若者の進学状況を算出した樋口・稲葉 (2018) によれば、ブラジル国籍の大学在学者は日本国籍の4分の1程度にとどまっている。
- 18) 地域とのトラブルについて「時々ある」「めったにない」と回答した学校の自由記述欄には、「イベント開催時の保護者による駐車場占拠で注意されたことが何回もあった」「自治会費の回収について」とあった。
- 19) 対象校のうち1校は当該項目について未回答値が多かったため欠損値扱いとして除いた。
- 20) ただし、これらの回答はあくまで学校側の回答であり、地域側の回答を反映したものではないことには留意が必要である。
- 21) 「周辺地域」は「あなたの学校の近隣にある公立中学校の学区範囲を目安」とすることを断った上でここでは「周辺地域の学校 (小・中・高、その他の学校を含む) の中から、あなたの学校と最も交流のある学校を一つ思い浮かべてください」という前置きをつけた。
- 22) たとえば、大阪府では2000年から府内のすべての中学校区 (政令市を除く) で「教育コミュニティ (教育や子育てに関する課題を学校、家庭、地域の団体・グループ等が共有し、課題解決に向けた協働の取組みを通じて、新たな人のつながりをつくり出すもの)」「づくりの推進組織である「地域教育協議会」の活動を展開させている。地域教育協議会は、学校・家庭・地域の各団体・個人によって組織された協議会組織であり、活動内容は各校区によるものの基本的に、「学校・家庭・地域との連絡調整」、「地域教育活動の活性化」、「学校教育活動への支援・協力」とされている。筆者がこれまでに行ってきた調査では、上記のような類似組織において、公立学校教員や各校のPTA保護者等、地域住民、地域の各種団体 (外国人学校等も含む) が集まり、子どもたちの現状や課題について情報共有や議論が行われているケースもみられた。
- 23) 対象校の特定を防ぐため認可年や設立年、補助金名等の詳細は記載していない。また表中の「学校周辺地区」は、各校が立地する地区で、公立校の中学校区程度の範囲を指すものである。その地区における外国人比率 (調査を実施した2020年4月時点) を、各校が所在する市町村の公式HPで公開されている値から引用した。
- 24) ただし直近数年分の卒業生の進学先のデータを見ると、ほとんどが「日本での就職」を占めており、大学進学への壁は分厚いものであることが伺われる。ただし「卒業生のほとんどが就職している。その過半数は大学に進学するための資金集めが目的である」、「ブラジルの学校の卒業と日本の大学の入学時期にズレがあるため、進学資金を貯めるのを兼ねて一時的に就職している」 (愛知県県民文化局県民生活部社会活動推進課 2020; 2021) 生徒もおり、最終的な進路とは言えない場合もある。

〈参考文献〉

- 江原裕美, 2015, 「関東地区におけるブラジル人学校の現状と課題」『帝京大学総合教育センター論集』(6): 67-84.
- 拝野寿美子, 2013, 「ブラジル人学校の生き残り戦略——リーマンショックと東日本大震災を経て」『神奈川大学心理・教育研究論集』33: 39-48.

- , 2014, 「地域共生世帯を育むブラジル人学校——多文化共生アクターとして」牛田千鶴編『南米につながる子どもたちと教育——複数文化を『力』に変えていくために』行路社: 153-73.
- , 2016, 「ブラジル人学校と文化接触」加賀美常美代・徳井厚子・松尾知明編『文化接触における場としてのダイナミズム』明石書店: 65-77.
- , 2017, 「『日本に住む移民の子ども』研究の課題と展望」『神奈川大学心理・教育研究論集』42: 121-31.
- 濱田国佑, 2016, 「2008年の経済危機後の日系外国人および外国人集住地域をめぐる研究の動向」『駒澤社会学研究』48: 151-67.
- Hatano, Lilian Terumi, 2008, 「外国人学校・民族学校: 社会正義を考える——日本におけるブラジル学校の事例を通して」『立命館言語文化研究』19 (4): 61-71.
- 一二三朋子, 2016, 「日本人学生のブラジル人学校訪問によるブラジル人生徒の日本語学習意欲の変化と日本人学生の学び」『文藝言語研究』69: 83-106.
- 樋口直人・稲葉奈々子, 2018, 「間隙を縫う——ニューカマー第二世代の大学進学」『社会学評論』68 (4): 567-83.
- 池上重弘, 2016, 「大学における日伯交流イベントの可能性——フェスタ・ジュリーナ na SUAC の事例から」『静岡文化芸術大学研究紀要』16: 85-92.
- 今津孝次郎・児島明, 2001, 「ブラジル人学校と日本の学校——東海地域の newcomer 外国人調査より」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』(53): 356-9.
- 川口直巳, 2017, 「文化の違う学校間交流からの学び——愛知教育大学とブラジル人学校との交流から」『愛知教育大学研究報告 人文・社会科学編』(66): 31-8.
- 金南咲季, 2016, 「地域社会における外国人学校と日本の公立学校の相互変容過程——コンタクト・ゾーンにおける教育実践に着目して」『教育社会学研究』98: 113-33.
- , 2018, 「多文化接触領域における共生に関する社会学的考察」大阪大学 人間科学研究科 博士学位論文.
- , 2019, 「地域——見慣れた風景と出会いなおす」額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子編『移民から教育を考える——子どもたちをとりまくグローバル時代の課題』ナカニシヤ出版: 105-14.
- 小島祥美, 2016, 『外国人の就学と不就学——社会で「見えない」子どもたち』大阪大学出版会.
- 水野かはる・高畑幸, 2016, 「日本語教育ボランティア活動を通して見たブラジル人学校の子どもたち——静岡県磐田市のブラジル人学校の事例からの考察」『国際関係・比較文化研究』14 (2): 171-89.
- 野元弘幸, 2008, 「日本におけるバイリンガル教育の可能性——日系ブラジル人集住地域における事例を中心に」『人文学法 教育学』43: 27-40.
- 小内透, 2001, 「日系ブラジル人の定住化と地域社会の変化」小内透・酒井恵真編『日系ブラジル人の定住化と地域社会——群馬県太田・大泉地区を事例として』御茶の水書房: 351-73.
- 新藤慶, 2021, 「多文化共生社会の構築と学校の機能——在日ブラジル人とアイヌ民族の状況を中心に」『北海道大学大学院教育学研究紀要』138: 77-96.
- 白鳥絢也, 2012, 「地域との共生を目指す日ブラジル人学校の試み」『共生科学』3: 83-92.
- 築山欣央, 2017, 「共生社会の視点」『法政論叢』53 (2): 139-64.
- 山口博史・渋谷努・ハヤシブルーノ, 2020, 「保見団地の四半世紀と日系ブラジル人移住」丹辺宣彦・中村麻理・山口博史編『変貌する豊田』東信堂: 160-76.
- ヤマモトルシアエミコ・池田恵子, 2021, 「在日ブラジル人学校における多文化活動——非対称的な関係性から共生の可能性を探る」『静岡大学教育実践総合センター紀要』31: 300-6.